

## アジア・太平洋研究センター主催研究会

日 時：2009年10月13日（火）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

発表者：山田肖子（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

テーマ：産業スキルディベロプメント：グローバル化と途上国の人材育成



### 1. 技能形成のための政府と民間の役割課題

- \* 教育とスキルの関係
- \* 人的資源と産業発展の関係
- \* スキルディベロプメントにおける政府の役割
- \* 政府と民間の役割分担の可能性

### 2. 事例：アフリカの産業構造とガーナにおけるスキルディベロプメント

- \* アフリカの製造業および労働市場の概況
- \* アフリカにおけるスキルディベロプメントの方法
- \* ガーナの TVET (technical & vocational education & training) 改革
- \* ガーナにおける TVET システムの課題

貧困の削減を目指す途上国にとって、近年、経済のグローバル化が進む中で“人材の育成”，とりわけ、これまで重視されてきた“初等教育”のみならず，より直接的に仕事と関わる“職業的技能の教育・訓練”の果たすべき役わりが高まってきていると考えられる。このような中，名古屋大学の岡田教授や山田准教授を中心とするグループは，従来，開発経済学，教育経済学，教育社会学，人類学，労働経済学など，多様な研究領域で分析されてきた“職業的技能の教育・訓練”に関わる様々な取り組

みを「産業スキルディベロプメント」という概念を用いて包括的にとらえるとともに、各国におけるケーススタディの結果をふまえつつ、個別の状況に応じた“望ましいあり方”に関して考察を重ねてきた。

これらの研究成果は、すでに岡田・山田・吉田（2008）<sup>1</sup>などの形でまとめられているが、本研究会では山田准教授から、主に（1）途上国では、“教育・訓練機関”と“産業界（企業）”との連携強化に向け、どのような取り組みが求められているのか？（2）アフリカ（特にガーナ）では、これらの取り組みが具体的にどのように進められているのか？という2つの疑問に焦点を当てて、その概要が紹介された。

すなわち第1の疑問に関しては、「教育・訓練機関」と“産業界（企業）”との連携強化に向け、教育訓練機関の側では、(ア)基礎教育の“量的な拡大”（就学率の上昇等）のみならず、“質的な向上”（識字や計算能力など基礎的な技能の着実な習得）を図ること、(イ)職業的技能的訓練にあたり、産業界の技術ニーズの変化に柔軟に対応すること、の2点が特に重要な課題となっている点が指摘された。また、政府の側では、(ウ)国家資格枠組みの制定、(エ)基準を満たす各種連携活動への補助金の支給など、教育・訓練機関と産業界との連携強化に向けた支援体制の充実が求められている点が指摘された。

また第2の疑問（ガーナでの事例研究）に関しては、近年、両者の連携強化に向け、“IA（industrial attachment）”というしくみが導入され、教育・訓練機関の在学学生は、卒業資格の取得にあたって一定期間「協力企業での研修」を行うことが義務づけられるようになった点が紹介された。

ただし現状では、この試みも多くの困難に直面しており、たとえば、(i)教育・訓練機関の側には「企業での研修」の意義を理解せず、未だ「理論学習こそ重要」という考え方が根強い、(ii)協力企業の側には、訓練生を「無料の労働力」とみなし、彼らに必要な技能や知識を教えようとしめない傾向がある、といった問題点が論じられた。そして今後は、これら問題点の改善に向け、政府がこれら連携活動の実態を的確に把握するとともに、着実な実績をあげた教育・訓練機関および協力企業に対してより多くの補助金を支給するなど、制度設計上の工夫を重ねることが求められているという点が指摘された。

#### 【注】

<sup>1</sup> 岡田亜弥・山田肖子・吉田和浩（編）（2008）『産業スキルディベロプメント グローバル化と途上国の人材育成』日本評論社。

（文責：林尚志）